

令和4年度 全国知事会業務報告書

(令和 4. 4. 1～令和 5. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	3
2. 委員会等の開催	5
3. 農林商工関係	14
4. 社会保障制度関係	15
5. 子ども関係	17
6. 文教・スポーツ関係	18
7. 環境関係	18
8. デジタル関係	18
9. 物価高騰対策関係	19
10. 災害対策・国民保護関係	20
11. 地方分権改革関係	23
12. 国民運動本部関係	24
13. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係	25
14. 東日本大震災復興協力本部関係	25
15. 新型コロナウイルス感染症関係	26
16. デジタル社会推進本部関係	31
17. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係	32
18. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係	32
19. 領土関係	32
20. 広報関係	32
21. 地方自治法改正関係	33
22. その他	33

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	35
2. 委員会等の開催状況	39
3. くらしの安心確立調整本部の開催状況	43
4. 国民運動本部の開催状況	43
5. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況	43
6. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	43
7. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況	44

8. デジタル社会推進本部の開催状況	45
9. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況	45
10. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況	45
11. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況	45
12. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	45
13. 全国知事会要望等一覧	46

I 活動の概況

令和4年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 7月28日(木)、29日(金)の2日間にわたり、奈良県奈良市において、令和元年の富山県での開催以来3年ぶりとなる対面での全国知事会議を開催した。

会議では、平井全国知事会会長(鳥取県知事)(以降、平井会長)及び地元開催県の荒井奈良県知事による挨拶のあと、今回の会議における新型コロナウイルス感染症の感染対策について杉本福井県知事より発言があり、その後、金子総務大臣から挨拶のビデオメッセージをいただいた。

役員については、副会長に蒲島熊本県知事、理事に広瀬大分県知事がそれぞれ選任された。

役員改選以外では、「危機突破!挑戦が未来を創る」をテーマに議論が交わされ、現在、日本が直面する戦後最大級の難局を突破することを宣言する「奈良宣言」を採択した。

また、若宮国際博覧会担当大臣がWEB参加して「大阪・関西万博に関する意見交換」を行い、本会に「大阪・関西万博(2025年日本国博覧会)推進本部」を設置することとなった。続いて、日本経済団体連合会とともに、さらなる連携強化を目的とした「協働推進宣言」を発表し、全国知事会と日本経済団体連合会との連携について意見交換を行った。

その後、全国知事会議では初の試みとして、「地方自治・地方政治」、「脱炭素・温暖化対策」、「LX(ローカルトランスフォーメーション)とデジタル田園都市国家構想について」をテーマに3つのセッションが開催され、参加知事が有識者とともに議論を重ね、アピール文を取りまとめた。

これらを含め、次の22件の提言を取りまとめた。

- ①新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議
- ②地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ③地方分権改革の推進について
- ④コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言
- ⑤国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言
- ⑥ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言
- ⑦「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」の推進に向けて
- ⑧大規模災害への対応力強化に向けた提言～令和3年に発生した災害の検証を踏まえ～

- ⑨コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言
- ⑩デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化のために～
- ⑪脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- ⑫新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言
- ⑬国産木材の需要拡大に向けた提言
- ⑭参議院選挙における合区に解消に関する決議
- ⑮原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑯東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ⑰ジェンダー平等の実現に向けた提言～世界のフロントランナーになるための4つ（教育・経済・政治・健康）の戦略～
- ⑱将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言～次世代育成支援の抜本強化に向けて～
- ⑲誰ひとり取り残さない社会を目指した提言～コロナ禍を乗り越え、子どもが健やかに育つために～
- ⑳豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
- ㉑花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望
- ㉒令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

報告事項では、①国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針、②団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について、③令和4年参議院議員通常選挙に伴う対応状況について、④脱炭素・地球温暖化対策行動宣言、⑤「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」報告書、⑥令和3年災害検証報告、⑦2021年度全国知事会決算、⑧特別委員会の継続についての計8点が報告された。

その他、28日早朝には、平井会長をはじめ知事、知事代理の有志が安倍晋三元首相の銃撃現場を訪れ哀悼の意を表するとともに、全国知事会議冒頭において、出席者全員で黙とうを行った。

会議終了後、平井会長が記者会見を行った。

- (2) 11月7日（月）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、国民全体のワークライフバランスの充実等を目指した新しい休暇のあり方について総合的に調査、研究等を行うため「休み方改革プロジェクトチーム」の設置を決定した。

次に、韓国側から日韓知事会議を再開したいとの提案があったことが紹介され、引き続き協議していくこととなった。

また、次の9件について説明がなされ、提言を取りまとめた。

- ①第8波の感染拡大に備え的確に対応するための緊急提言

- ②令和5年度税制等に関する提案
- ③コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言
- ④大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言
- ⑤国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言
- ⑥デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化のために～
- ⑦地域脱炭素移行の加速化に関する提言
- ⑧地方分権改革の推進における計画策定等の見直しについて
- ⑨子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言

続いて、次の9件について報告が行われた。

- ①令和5年度東日本大震災被災地への人的派遣のお願い
- ②国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針
- ③団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について
- ④全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言
- ⑤地方を中心としたデジタル人材の育成体制の強化に関する緊急提言
- ⑥国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び観光の本格的な復興 提言
- ⑦全国的な鉄道ネットワークの方向性及び財政支援等に係る要請
- ⑧大規模災害時の被災者支援の充実に向けて（報告書）～被災者支援制度に係る課題と論点～
- ⑨令和4年度 デジタル・ソリューション・アワード大賞優秀政策一覧

また、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、平井会長が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

6月15日、委員会（書面）を開催し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

② 地方税財政常任委員会

6月9日、第9回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、国際課税ルールについて審議を行った。

6月28日、委員会（WEB）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

8月8日、西田公明党税制調査会長及び加藤自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

8月24日、平井会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して令和5年度予算等に関する要望を行った。

9月30日、宮沢自由民主党税制調査会長、石田自由民主党税制調査会小委員長代理、寺田総務大臣、岡田内閣府特命担当大臣（地方創生）及び宮本財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

9月30日、第10回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、自動車関係諸税（車体課税）及び法人事業税（外形標準課税）について審議を行った。

10月27日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和5年度税財政等に関する提案等について意見を述べた。

10月28日、委員会（WEB）を開催し、「令和5年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月10日、地方税財政常任委員会副委員長が、森山自由民主党税制調査会副会長及び塩谷自由民主党税制調査会小委員長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

11月11日、宮沢自由民主党税制調査会長、額賀自由民主党税制調査会顧問、石田自由民主党税制調査会小委員長代理、武村自由民主党総務部会長、北側公明党副代表及び西田公明党税制調査会長に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月19日、福田自由民主党税制調査会幹事に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月24日、地方税財政常任委員会副委員長が、秋野財務副大臣、松本総務大臣及び甘利自由民主党税制調査会顧問に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

12月16日、自由民主党・公明党が「令和5年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長との連名でコメント「『令和5年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

12月21日、令和5年度地方財政対策についての大臣合意を受けて、全国知事会会長との連名でコメント「令和5年度地方財政対策についての大臣合意を受けて」を発表した。

12月23日、国の令和5年度予算案の閣議決定を受け、全国知事会会長との連名によるコメント「国の令和5年度予算案の決定を受けて」を発表し、地方六団体は、連名によるコメント「令和5年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。

③ 農林商工常任委員会

6月17日、委員会（書面）を開催し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言（案）」を取りまとめた。

8月3日、細田経済産業副大臣、深澤厚生労働大臣政務官及び下野農林水産大臣政務官に対し、「コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係・労働関係・農林水産関係）」について要請活動を実施した。

10月21日、委員会（書面）を開催し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

11月15日、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」について要請活動を実施した。

④ 国土交通・観光常任委員会

4月6日、自由民主党国土強靱化推進本部が開催され、地方自治体における国土強靱化のこれまでの取組と効果についてヒアリングを受けるとともに、「国土強靱化のさらなる推進に向けて」について要請活動を実施した。

4月26日、平井会長がポストコロナの地方創生実現のための公共交通ネットワークの再構築を目指す議員連盟に出席し、「ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの維持・確保に関する要請」について要請活動を実施した。

4月26日、公明党新たな防災・減災・復興政策検討委員会、防災・減災・国土強靱化推進PT合同会議が開催され、地方自治体における国土強靱化のこれまでの取組と効果についてヒアリングを受けるとともに、「国土強靱化のさらなる推進に向けて」について要請活動を実施した。

5月11日、平井会長、丸山島根県知事及び湯崎広島県知事は山田国土交通事務次官に対し、「ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの維持・確保」について要請活動を実施した。

5月17日、斉藤国土交通大臣、和田観光庁長官及び磯崎内閣官房副長官に対し、「インバウンドの早期再開等観光関連産業の本格的な復興に向けた緊急要望」について要請活動を実施した。

5月24日、「宅地造成及び特定盛土等規制法」が成立したことを受けて、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長との連名でコメント「宅地造成及び特定盛土等規制法成立を受けて」を発表した。

6月8日、委員会（書面）を開催し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言（案）」を取りまとめた。

6月9日、山田国土交通事務次官に対し、「盛土等に伴う災害防止に関する緊急要望」について要請活動を実施した。

6月21日、政府が物価・賃金・生活総合対策本部を立ち上げたことを受け、全国知事会会長、地方税財政常任委員会委員長、農林商工常任委員会委員長、コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長との連名でコメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表した。

8月8日、二之湯国土強靱化担当大臣、藤井国土交通事務次官、岡本財務副大臣、田中自由民主党幹事長代理及び二階同党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

9月30日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び観光の本格的な復興 提言」を取りまとめた。

10月11日、斉藤国土交通大臣、和田観光庁長官、萩生田自由民主党政務調査会長及び林同党地方創生実行統合本部長（同党国土強靱化推進本部長代行）に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び観光の本格的な復興 提言」について要請活動を実施した。

11月8日、平井会長及び湯崎広島県知事は新藤自由民主党政務調査会長代行に対し、「全国的な鉄道ネットワークの方向性及び財政支援等に係る要請」について要請活動を実施した。

⑤ 社会保障常任委員会

4月12日、日本医師会と意見交換会を開催し、「地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築」、「医療人材の確保、医師の働き方改革」、「健康長寿社会の実現に向けた、生涯にわたる健康づくりの推進」について意見交換を実施した。

4月21日、第2回医師養成に係るワーキングチーム（書面）を開催し、「専門医制度の運用に係る国への要望案」について協議した。

7月4日、委員会（WEB）を開催し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言（案）」、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月19日、全国知事会会長及び国民運動本部本部長とともに、日本障害フォーラムとの意見交換会を開催し、「障がい者の差別解消について」、「障がい者の虐待防止について」、「障がい者の社会参加について」について意見交換を実施した。

8月8日、第3回医師養成に係るワーキングチームを開催し、「2023年度専攻医募集定員シーリング案」について協議した。

8月25日、伊佐厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくりの推進に向けた提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施した。

9月2日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の具体策」が決定したことを受け、全国知事会長との連名でコメント「次の感染症危機に備えるための対応の具体策について」を発表した。

11月18日、「国保制度改善強化全国大会」に出席し、開会の辞を述べた。

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

6月16日、委員会（書面）を開催し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「『イノベーション・commons（共創拠点）』の推進に向けて（案）」を取りまとめた。

8月9日、鰐淵文部科学大臣に対し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」及び「『イノベーション・commons（共創拠点）』の推進に向けて」について要請活動を実施した。

10月27日、文教・スポーツ常任副委員長は伊藤文部科学大臣政務官に対し、「地方を中心としたデジタル人材の育成体制の強化に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

12月19日、国民運動本部と共同で公益社団法人日本プロサッカーリーグと意見交換会（WEB）を実施し、全国知事会と公益社団法人日本プロサッカーリーグの連携について協議した。

1月18日、委員会（書面）を開催し、「『地方におけるデジタル人材育成の抜本的な強化について』（文部科学省案）」に関する文教・スポーツ常任委員会の考え方（案）」を取りまとめた。

2月9日、文部科学省に対し、「『地方におけるデジタル人材育成の抜本的な強化について』（文部科学省案）」に関する文教・スポーツ常任委員会の考え方を提出した。

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

7月1日、委員会（書面）を開催し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月25日、太田経済産業副大臣に対し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」を提出した。また、同日、西村環境大臣に対し、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

4月25日、特別委員会（WEB）を開催し、「令和4年度夏の全国知事会議における『セッション』、『各種団体との意見交換』の概要」及び「令和4年度夏の全国知事会議に向けた重点課題」について協議を行った。

6月28日、特別委員会（書面）を開催し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。

9月1日、高知県知事、島根県、徳島県及び鳥取県とともに、細田衆議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び公明党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

9月2日、全国知事会会長（鳥取県知事）、高知県知事、島根県及び徳島県とともに、石井参議院憲法審査会会長、国民民主党、立憲民主党及び尾辻参議院議長に対し、

「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

10月28日、島根県、徳島県、鳥取県及び高知県とともに、古屋自由民主党憲法改正実現本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

11月28日、島根県、徳島県、鳥取県及び高知県とともに、世耕参議院改革協議会座長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

② 危機管理・防災特別委員会

5月4日、7日、12日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

5月24日、「宅地造成及び特定盛土等規制法」が成立したことを受けて、全国知事会会長、国土交通・観光常任委員会委員長との連名でコメント「宅地造成及び特定盛土等規制法成立を受けて」を発表した。

5月25日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

5月25日、田畑総務副大臣に対し、5月30日、磯崎官房副長官に対し、「国際情勢等を踏まえた国民保護の充実に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

6月5日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

6月29日、特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」を取りまとめた。

8月23日、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施した。

9月25日、28日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

9月29日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

10月1日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

10月4日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長との連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長

宛ての抗議文を発出した。

10月6日、9日、14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

10月31日、特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言（案）」を取りまとめた。

11月2日、3日、9日、17日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

11月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

11月25日、星野内閣府副大臣に対し、「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言」について要請活動を実施した。

12月18日、23日、31日、1月1日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

2月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

2月20日、3月16日、19日、27日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

③ 地方分権推進特別委員会

5月13日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十二次地方分権一括法）」の成立について地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）が共同で声明を発表した。

6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長及びデジタル社会推進本部長との連名でコメントを発表した。

6月16日、特別委員会（書面）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

8月25日、岡田内閣府特命担当大臣（地方創生）に対して、「地方分権改革の推進について」の要請活動を実施した。（WEB）

10月25日、特別委員会（書面）を開催し、「地方分権改革の推進における計画策定等の見直しについて（案）」を取りまとめた。

1 2月20日、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「『令和4年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を公表した。

3月3日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十三次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「第十三次地方分権一括法案の閣議決定について」を公表した。

④ 原子力発電対策特別委員会

6月30日、特別委員会（WEB）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

8月19日、西村経済産業大臣、西村内閣府特命担当大臣（原子力防災）及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

5月13日、国民運動本部本部長とともに、上條日本商工会議所特別顧問、竹中全国商工会連合会理事、原田全国商工会女性部連合会理事、納米全国女性会館協議会代表理事らと地方の中小企業における女性活躍促進の加速化に向けた諸課題に関し、意見交換を実施した。

6月22日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）～世界のフロントランナーとなるための4つ（教育・経済・政治・健康）の戦略～」を取りまとめた。

8月18日、小林厚生労働審議官、岡田内閣府男女共同参画局長及び北波同子ども・子育て本部審議官に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言～世界のフロントランナーとなるための4つ（教育・経済・政治・健康）の戦略～」について要請活動を実施した。

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

6月16日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言（案）」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言（案）」について議論した。

7月4日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言（案）」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言（案）」を取りまとめた。

8月5日、野田内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び佐藤厚生労働副大臣に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

8月26日、丸山文部科学審議官に対し、「将来世代が希望をかなえられる社

会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

9月9日、こども政策に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、小倉こども政策担当大臣、和田内閣府副大臣、自見同大臣政務官及び清原内閣官房こども家庭庁設立準備室政策参与と意見交換を実施した。

10月25日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言」を取りまとめた。

11月17日、小倉こども政策担当大臣に対し、「子どもの健やかなで安全・安心な育ちのための提言」について要請活動を実施した。（WEB）

1月24日、全国知事会会長とともに、「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」に出席し、こども政策に関する意見交換を実施した。

2月28日、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども政策の充実に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

3月14日、全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長及び全国町村会行政委員会委員長とともに、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども家庭庁創設を踏まえたこども政策の充実に向けて」について要請活動を実施した。

3月17日、岸田内閣総理大臣の会見を受け、全国知事会会長との連名でコメント「こども政策の強化に向けた岸田総理の会見を受けて」を発表した。

3月31日、「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表されたことを受け、全国知事会会長との連名でコメント「『こども・子育て政策の強化について（試案）』の公表を受けて」を発表した。

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

7月6日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月2日、末松文部科学大臣及び金子農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

④ CSF対策プロジェクトチーム

6月28日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月19日、森農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑤ 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム

5月23日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、各県から取組事例の発表等を行うとともに、「花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月1日、織田林野庁長官に対し、「花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望」について要請活動を実施した。

⑥ 休み方改革プロジェクトチーム

1 1月7日、プロジェクトチームを設置した。

1 2月22日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、休み方に関する課題認識の確認と「休み方改革」に向けた問題提起等を行った。

⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

2月28日、プロジェクトチームを設置した。

なお、本会の委員長、本部長、PTリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	広瀬勝貞	大分県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	大村秀章	愛知県知事
環境・エネルギー常任委員会	阿部守一	長野県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	湯崎英彦	広島県知事
原子力発電対策特別委員会	丸山達也	島根県知事
国民運動本部	村井嘉浩	宮城県知事
コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部	中村時広	愛媛県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
新型コロナウイルス緊急対策本部	平井伸治	鳥取県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	阿部守一	長野県知事
大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部	平井伸治	鳥取県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	三日月大造	滋賀県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	杉本達治	福井県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
C S F対策プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
休み方改革プロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事

(令和5年3月31日現在)

3. 農林商工関係

(1) 持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議

6月16日、第2回持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議（会議メンバー：内堀副委員長）に出席し、持続可能な食料システムに関する今後の取組方向について議論した。

(2) 国内投資拡大のための官民連携フォーラム

12月8日、国内投資拡大のための官民連携フォーラムが開催され、平井会

長が出席し、国内投資拡大について議論した。

4. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

5月25日から3月23日まで計14回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、オンライン資格確認等システム、医療保険制度改革等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

6月3日から3月20日まで計10回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、感染症法等の一部を改正する法律案、医療提供体制の改革等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

4月7日から3月16日まで計6回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：黒岩神奈川県知事→R5.2.25～大石長崎県知事）が開催され、令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（令和4年度調査）の結果等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

4月8日から2月27日まで計10回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：黒岩神奈川県知事→R5.2.25～中村愛媛県知事）が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画等の見直し等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

5月16日から2月27日まで計14回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事→R5.2.25～大石長崎県知事）が開催され、介護保険制度の見直し、基本指針等について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

令和4年度は、開催されなかった。

(7) 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会

6月3日から12月6日まで計11回にわたり、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直し等について議論した。

(8) 障害者政策委員会

4月26日から12月16日まで計12回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者基本計画（第5次）等について議論した。

(9) 医療介護総合確保促進会議

7月29日から2月16日まで計4回にわたり、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、総合確保方針の改定等について議論した。

(10) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

3月30日、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が開催され、第4期後期高齢者支援金の加算・減算制度に向けた見直しについて議論した。

(11) 第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会

4月25日から3月29日まで計3回にわたり、第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が開催され、第4期特定健診・特定保健指導の見直し等について議論した。

(12) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

8月3日から3月13日まで計7回にわたり、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、地域保健法の見直し、次期国民健康づくり運動プラン、次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項、感染症法等の改正を踏まえた保健所、地方衛生研究所等の強化について議論した。

(13) 厚生科学審議会感染症部会

8月1日から3月13日まで計14回にわたり、厚生科学審議会感染症部会が開催され、福島県（社会保障常任委員会委員長県）が参考人として出席し、新型コロナウイルス感染症等に係る議題について意見を述べた。

(14) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

6月22日から10月28日まで計2回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：阿部長野県知事、三日月滋賀県知事→R4.11.28～花角新潟県知事、大井川茨城県知事）が開催され、令和4年度の専攻医採用と令和5年度の専攻医募集、令和5年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案について議論した。

(15) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

12月2日から1月16日まで計2回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：阿部長野県知事→R4.11.28～花角新潟県知事）が開催され、令和6年度の各都道府県の募集定員上限、都道府県による令和5年度の臨床研修病院の募集定員設定、令和5年度基礎研究委プログラムの採用状況等について議論した。

(16) 健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ

5月16日から3月9日まで計4回にわたり、健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ（構成員：齋藤兵庫県知事）が開催され、全国的に電子カルテ情報を閲覧可能とするための基盤について議論した。

(17) 全世代型社会保障構築会議

4月26日から2月24日まで計10回にわたり、全世代型社会保障構築会議が開催され、地方三団体に対する「全世代型社会保障の構築について」のヒアリングに福島県（社会保障常任委員会委員長県）が対応した。

(18) 孤独・孤立対策に関する有識者会議

2月2日、孤独・孤立対策に関する有識者会議（構成員：大野埼玉県知事）が開催され、孤独・孤立対策の更なる推進について議論した。

5. 子ども関係

(1) 政府等への要請活動

8月5日、野田内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び佐藤厚生労働副大臣に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。（再掲）

8月26日、丸山文部科学審議官に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。（再掲）

11月17日、小倉こども政策担当大臣に対し、「子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言」について要請活動を実施した。（WEB）（再掲）

2月6日、全国知事会会長が自由民主党の「こども・若者」輝く未来実現会議に出席し、会議出席者からのヒアリングに対応した。

2月28日、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども政策の充実に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。（再掲）

3月14日、全国知事会会長及び次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーが、全国市長会会長、全国町村会会長及び全国町村会行政委員会委員長とともに、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども家庭庁創設を踏まえたこども政策の充実に向けて」について要請活動を実施した。（再掲）

(2) 国との意見交換会

9月9日、こども政策に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、小倉こども政策担当大臣、和田内閣府副大臣、自見同大臣政務官及び清原内閣官房こども家庭庁設立準備室政策参与と意見交換を実施した。

(3) 国と地方の協議の場準備会合

1月24日、全国知事会会長及び次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーが「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。

(4) コメントの発出

3月17日、岸田内閣総理大臣の会見を受け、全国知事会会長及び次世代育成支援対策チームリーダー連名でコメント「こども政策の強化に向けた岸田総理の会見を受けて」を発表した。

3月31日、「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表されたことを受け、全国知事会会長及び次世代育成支援対策チームリーダー連名でコメント「『こども・子育て政策の強化について（試案）』の公表を受けて」を発表した。あわせて、全国知事会会長、全国市長会会長及び全国町村会会長連名でコメント

「『こども・子育て政策の強化について（試案）』の公表を受けて」を発表した。

(5) 子ども・子育て会議

7月7日から2月1日まで計4回にわたり、子ども・子育て会議（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

6. 文教・スポーツ関係

(1) 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会

4月20日から5月23日にかけて、魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会（委員：浜田文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、地方国立大学の定員増について審査した。

(2) 国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議

4月22日、国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議（第4回）（委員：浜田文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、国立大学法人等の施設整備の推進方策について議論した。

(3) デジタル人材育成推進協議会

12月26日、デジタル人材育成推進協議会（第2回）（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、産学官が一体となったデジタル人材育成の推進について議論した。

(4) 自由民主党文部科学部会

10月6日、自由民主党文部科学部会が開催され、大村文教・スポーツ常任委員会委員長が出席し、大学・高等専門学校におけるデジタル人材の育成について意見を述べた。

7. 環境関係

(1) 環境省中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会

4月1日、8日、21日、8月31日、9月29日、10月20日、11月25日、環境省中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、地域社会が主体的に進める脱炭素の取組の後押しや、国民一人一人の理解促進、暮らしの変革に関する具体策について議論した。

8. デジタル関係

(1) デジタル社会構想会議

4月14日、第4回デジタル社会構想会議（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席し、次期重点計画の策定について議論した。

5月17日、第5回デジタル社会構想会議に出席し、デジタル社会の実現に向け

た重点計画の改定（案）について議論した。

3月1日、第6回デジタル社会構想会議に出席し、令和4年度重点計画策定以降の状況と取組について議論した。

9. 物価高騰対策関係

4月6日、平井会長が、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会長及び輿水同党総務部会長に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

4月13日、平井会長が、林自由民主党地方創生実行統和本部長、二階同党衆議院議員、山口同党総務会長代理、田所同党総務部会長、金子農林水産大臣及び山際経済財政担当大臣に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

4月26日、政府が「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を策定したことを受け、全国知事会会長、地方税財政常任委員会委員長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長が、連名でコメント「「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」の策定について」を発表した。

6月21日、政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、全国知事会会長、地方税財政常任委員会委員長、農林商工常任委員会委員長、国土交通・観光常任委員会委員長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長が、連名でコメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表した。

7月29日、政府が物価・賃金・生活総合対策本部を設置したことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を受けて疲弊している地域社会の経済・生活を国と一体となって守るため、本部長を全国知事会会長、本部長代行を総合戦略特別委員会委員長、副本部長を地方税財政常任委員会委員長、農林商工常任委員会委員長、国土交通・観光常任委員会委員長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長として、全都道府県が参加する「くらしの安心確立調整本部」を設置した。

8月16日、岸田内閣総理大臣が物価・賃金・生活総合対策本部において地方創生臨時交付金の増額等を指示したことを受け、コメント「物価・賃金・生活総合対策に向けた岸田総理指示について」を発表した。

8月18日、本部会合（WEB）を開催し、「くらしの安心確立に向けた提言」を取りまとめた。

8月19日、萩生田自由民主党政務調査会長、竹内公明党政務調査会長、和田内閣府副大臣（地方創生）、寺田総務大臣、木原内閣官房副長官及び藤丸内閣府副大臣（経済財政政策）に対し、「くらしの安心確立に向けた提言」について要請活動を実施した。

9月8日、長引く物価高への追加経済対策に関する岸田内閣総理大臣の会見を受け、コメント「長引く物価高への追加経済対策について」を発表した。

10月17日、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への提言」を取りまとめ、同日、里見経済産業大臣政務官、羽生田厚生労働大臣副大臣、萩生田自由民主党政務調

査会長、木原内閣官房副長官及び高木公明党政務調査会長に対し、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への提言」について要請活動を実施した。

10月18日、和田内閣府副大臣（地方創生）及び藤丸内閣府副大臣（経済財政政策）に対し、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への提言」について要請活動を実施した。

10月28日、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、コメント「『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』の決定を受けて」を公表した。

11月8日、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、コメント「国の補正予算案の決定を受けて」を公表した。

3月9日、役員会議（WEB）を開催し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」を取りまとめた。

3月13日、角田農林水産大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、高木公明党政務調査会長及び木原内閣官房副長官に対し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

3月14日、松本総務大臣、萩生田自由民主党政務調査会長、後藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び岡田内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

3月22日、国の物価・賃金・生活総合対策本部において物価高騰等への追加対策が決定されたことを受け、コメント「物価高騰等への追加対策について」を公表した。

10. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応・国民保護

4月19日、福島県中通りを震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、緊急広域災害対策本部において、情報収集を実施した。

5月4日、7日、12日、25日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

5月20日、3月16日に設置した「緊急広域災害対策本部」について、各都道府県の災害対策本部体制が縮小されたことなどから、事務総長を本部長とする「災害対策都道府県連絡本部」に移行した。

5月22日、茨城県沖を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

5月25日、田畑総務副大臣に対し、5月30日、磯崎官房副長官に対し、「国際情勢等を踏まえた国民保護の充実に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

6月5日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミ

サイル発射に対する抗議声明」を公表した。

6月19日、石川県能登地方を震源とする地震（最大震度6弱）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

6月26日、熊本県熊本地方を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

7月1日、5月20日に設置した「災害対策都道府県連絡本部」を廃止した。

7月5日、高知県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

7月15日、九州地方に「大雨と雷及び突風に関する全般気象情報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

7月18日、長崎県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、事務総長を本部長とする「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

7月24日、桜島に「噴火警報（噴火警戒レベル5）」が発表されたことを受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

8月1日、7月18日に設置した「災害対策都道府県連絡本部」を廃止した。

8月3日、青森県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことなどを受け、事務総長を本部長とする「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

8月8日、「令和4年8月3日からの大雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整・現地調整合同会議において、新潟県村上市に対する対口支援団体を決定した。

8月11日、北海道宗谷地方北部を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

8月13日、東京都に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

9月17日、令和4年台風第14号の接近・上陸を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

9月23日、令和4年台風第15号の接近を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集や連絡調整を実施した。

9月25日、28日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

9月29日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

10月1日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声

明」を公表した。

10月2日、鹿児島県大隅半島東方沖を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

10月4日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の上空を通過したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。あわせて、全国知事会会長、全国都道府県議会議長会会長、全国市長会会長、全国市議会議長会会長、全国町村会会長及び全国町村議会議長会会長連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

10月6日、9日、14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

10月21日、福島県沖を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

11月2日、3日、9日、17日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

11月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。あわせて、全国知事会会長、全国都道府県議会議長会会長、全国市長会会長、全国市議会議長会会長、全国町村会会長及び全国町村議会議長会会長連名で抗議声明を公表した。

12月18日、23日、31日、1月1日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

2月18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。あわせて、全国知事会会長、全国都道府県議会議長会会長、全国市長会会長、全国市議会議長会会長、全国町村会会長及び全国町村議会議長会会長連名で抗議声明を公表した。

2月20日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

2月25日、北海道釧路沖を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

3月16日、19日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

3月22日、沖縄県に「顕著な大雨に関する気象情報」が発表されたことを受け、災害対策都道府県連絡本部において、情報収集を実施した。

3月27日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月27日、平成28年熊本地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、に係る各都道府県からの令和5年度中長期職員派遣状況について公表した。

(2) 応急対策職員派遣制度関係

8月8日、「令和4年8月3日から大雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整・現地調整合同会議において、新潟県村上市に対する対口支援団体を決定した。（再掲）

(3) 中央防災会議

9月30日、中央防災会議が開催され、危機管理・防災特別委員会委員長が出席した。

(4) 防災推進国民会議

12月14日、防災推進国民会議が開催され、危機管理・防災特別委員会委員長が全国知事会の災害対応について説明した。

3月9日、防災推進国民会議幹事会企画検討チームが開催され、防災推進国民大会2023に係る実行委員会立ち上げ及び大会構想について協議した。

11. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場

(本体会議)

5月20日、「国と地方の協議の場（令和4年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及び新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

10月25日、「国と地方の協議の場（令和4年度第2回）」が行われ、デジタル田園都市国家構想・地方創生及び地方分権改革の推進並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

12月20日、「国と地方の協議の場（令和4年度第3回）」が行われ、令和5年度予算編成及び地方財政対策並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

7月12日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9月28日、「第6回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

12. 国民運動本部関係

4月6日、全国知事会会長、国民運動本部幹事長、脱炭素・地球温暖化対策本部本部長及び農林商工常任委員会委員長とともに、櫻田経済同友会代表幹事、市川同会副代表幹事、栗原同会副代表幹事、山下同会副代表幹事及び東同会幹事と、全国知事会と経済同友会との連携に関して意見交換を実施した。

5月13日、全国知事会会長及び男女共同参画プロジェクトチームリーダーとともに、上條日本商工会議所特別顧問、竹中全国商工会連合会理事、原田全国商工会女性部連合会理事及び納米全国女性会館協議会代表理事と、地方の中小企業における女性活躍促進の加速化に向けた諸課題に関して意見交換を実施した。

5月16日、本部会合（WEB）を開催し、参議院議員通常選挙に向けた対応などについて協議を行った。同日、全国知事会会長とともに、自由民主党、立憲民主党、国民民主党、公明党及び日本維新の会に対し、参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

5月18日、国民運動本部は、NHK党、社会民主党、れいわ新選組及び日本共産党に対し、参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

6月20日、「新たな日本の創生に向けた提言」に対する各政党からの回答結果を取りまとめ、全国知事会会長とともに記者会見を実施した。

7月4日、本部会合（WEB）を開催し、関係団体との連携に係る活動方針等について協議した。

7月11日、第26回参議院議員通常選挙の結果を受けて、全国知事会会長がコメント「全国知事会会長コメント（第26回参議院議員通常選挙の結果を受けて）」を発表した。

7月19日、全国知事会会長及び社会保障常任委員会委員長とともに、阿部日本障害フォーラム代表、竹下同副代表及び久松同幹事会議長と、障がい者の差別解消等に関して意見交換を実施した。

7月28日、全国知事会議において、日本経済団体連合会とともに、さらなる連携強化を目的とした「協働推進宣言」を発表し、その後、永井日本経済団体連合会副会長・地域経済活性化委員長、今泉同会観光委員会企画部会長及び岩村同会常務理事と、全国知事会と日本経済団体連合会との連携に関して意見交換を実施した。

8月10日、岸田改造内閣の発足をを受けて、全国知事会会長と連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田改造内閣の発足をを受けて）」を発表した。

12月19日、全国知事会会長及び文教・スポーツ常任委員会委員長とともに、野々村公益社団法人日本プロサッカーリーグチェアマン及び辻井同リーグ理事と、全国知事会と公益社団法人日本プロサッカーリーグとの連携に関して

意見交換を実施した。

13. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係

(1) コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、デジタル社会推進本部本部長及び地方分権推進特別委員会委員長との連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2022』及び『デジタル田園都市国家構想基本方針』について」を発表した。

6月22日、本部会合（WEB）を開催し、「コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言（案）」をとりまとめた。

8月8日、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田内閣府特命担当大臣（地方創生）、林自由民主党地方創生実行統合本部長及び二階自由民主党国土強靱化推進本部長に対し、「コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

10月21日、本部会合（書面）を開催した。

12月23日、デジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及びデジタル社会推進本部本部長との連名でコメント「デジタル田園都市国家構想総合戦略について」を発表した。

(2) デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会

4月19日、全国知事会会長が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田内閣府特命担当大臣（地方創生）及び牧島デジタル大臣と意見交換を行った。

12月5日、全国知事会会長が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣・内閣府特命担当大臣（地方創生）及び大串デジタル副大臣と意見交換を行った。

(3) デジタル田園都市国家構想実現会議

4月4日から3月31日まで計7回にわたり、デジタル田園土地国家構想実現会議（構成員：全国知事会会長）が開催され、「デジタル田園都市国家構想基本方針」及び「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について議論した。

14. 東日本大震災復興協力本部関係

(1) 幹事会の開催

6月9日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」について協議した。

(2) 本部会議の開催

6月27日、本部会議（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」を取りまとめた。

(3) 政府等への要請活動

8月18日、石田復興庁事務次官に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

(4) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

12月8日、各都道府県知事宛てに「令和5年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」について依頼した。

3月29日、各都道府県知事宛てに「令和5年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和5年度は、行政職と土木職、計18名の職員の派遣を予定している。

15. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

4月26日、第36回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」を取りまとめ「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を発表した。

6月21日、役員会議（WEB）を開催し、「次の感染症危機への備えについて」を取りまとめた。

7月12日、第37回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」を取りまとめ「更なる感染再拡大の防止に向けて」を発表した。

8月23日、役員会議（WEB）を開催し、「現下の爆発的感染拡大に対応するための緊急声明」を取りまとめた。

9月1日、第38回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「BA.5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」を取りまとめ「BA.5による感染拡大の早期抑制に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を発表した。

10月26日、第39回新型コロナウイルス緊急対策本部（書面）を開催し、11月7日に開催される全国知事会議に向けて「第8波の感染拡大に備えの確に対応するための緊急提言（案）」及び「第8波の感染拡大を招かないために基本的な感染対策の徹底をお願いします（案）」を取りまとめた。

11月17日、第40回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言」を取りまとめ「暮らしと健康を守るため感染防止にご協力ください！」を発表した。

12月23日、第41回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて」及び「第8波

の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言」を取りまとめ「年末年始の医療ひっ迫を防ぐため、落ち着いて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を発表した。

1月24日、役員会議（WEB）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しに向けた国と地方の協議について」を取りまとめ、「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部『感染症法上の位置付けの見直しに関するワーキングチーム』の設置について」を決定し、発表した。

(2) 政府への要請活動

6月23日、黄川田内閣府副大臣及び吉田厚生労働事務次官に対し、「次の感染症危機への備えについて」について要請活動を実施した。

8月2日、松本日本医師会会長、釜菴同常任理事とともに、後藤厚生労働大臣に対し、「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」について要請活動を実施した。

9月30日、厚生労働省に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の取扱いについて」を提出した。

3月14日、加藤厚生労働大臣及び後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」について要請活動を実施した。

(3) 国との意見交換会

4月4日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官に対し、「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」及び「12歳以上17歳以下の者への新型コロナワクチン3回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月7日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月7日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官に対し、「12歳以上17歳以下の者への新型コロナワクチン3回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」及び「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月7日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、松野内閣官房長官、佐藤厚生労働副大臣兼内閣府副大臣に対し、「12歳以上17歳以下の者への新型コロナワクチン3回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」及び「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施

した。

5月11日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月12日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、松野内閣官房長官に対し、「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月17日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官に対し、「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月26日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官に対し、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月28日、新型コロナウイルス感染症等に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（WEB）を開催し、松本日本医師会会長、茂松同副会長、角田同副会長及び釜范同常任理事と意見交換を実施した。

8月2日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」及び「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月16日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣及び羽生田同副大臣に対し、「今後の新型コロナ感染症対策における喫緊の論点・課題」、「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」及び「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月19日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、松野内閣官房長官、伊佐内閣府副大臣及び本田同大臣政務官に対し、「今後の新型コロナ感染症対策における喫緊の論点・課題」、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」、「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」及び「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月24日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣及び鈴木内閣府大臣政務官に対し、「現下

の爆発的感染拡大に対応するための緊急声明」について要請するとともに、意見交換を実施した。

9月8日、オミクロン株対応ワクチンに関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、伊佐厚生労働副大臣、大坪同審議官、中谷厚生労働省がん・疾病対策課長、大村総務省新型コロナ対策地方連携総括官に対し、「BA.5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

9月20日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国务大臣に対し、「全数届出の見直しの全国適用に向けた主な課題等について」及び「BA.5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

9月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官に対し、「全数届出の見直しの全国適用に向けた主な課題等について」及び「BA.5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

10月13日、新型コロナワクチン接種に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、伊佐厚生労働副大臣、大坪同審議官及び大村総務省新型コロナ対策地方連携総括官に対し、「BA.5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言（ワクチン接種関係の抜粋）」について要請するとともに、意見交換を実施した。

10月25日、新型コロナ・インフル同時流行対策に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス・季節性インフルエンザ同時流行対応に関し寄せられた都道府県からの主な意見」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の取扱いについて」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月6日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤国务大臣及び鈴木内閣府大臣政務官に対し、「現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月8日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官に対し、「現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月27日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤国务大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて」及び「第8波の感染拡大を早期に抑制する

ための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月28日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて」及び「第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月8日、新型コロナウイルス感染症等に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（WEB）を開催し、松本日本医師会会長、茂松同副会長、角田同副会長及び釜范同常任理事に対し「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」を説明するとともに、意見交換を実施した。

2月13日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣及び本田同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更に伴う主な課題と対応について」及び「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月13日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更に伴う主な課題と対応について」及び「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」について要請するとともに、意見交換を実施した。

(4) コメント等の発出

4月7日、コメント「高齢者施設への補助金拡充措置の全国展開等を受けて」を公表した。

6月15日、コメント「岸田内閣総理大臣の会見を受けて」を公表した。

7月14日、コメント「岸田総理大臣の会見を受けて」を公表した。

7月29日、コメント「感染急拡大に対する新たな対策について」を公表した。

8月24日、コメント「新たな新型コロナ対策公表について」を公表した。

9月6日、コメント「岸田総理の会見を受けて」を公表した。

11月18日、コメント「今秋以降の感染拡大に備えた新たな対応の表明を受けて」を公表した。

1月20日、コメント「新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しについて」を公表した。

3月10日、コメント「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」を公表した。

(5) 全数把握等検証ワーキングチーム

9月16日、「全数届出の見直しの全国適用に向けた主な課題等について」を取りまとめ、公表した。

(6) 感染症法上の位置付けの見直しに関するワーキングチーム

1月24日、「『感染症法上の位置付けの見直しに関するワーキングチーム』の設置について」を発表した。

(7) 新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース

10月13日、新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース会議が開催され、平井会長が出席し、「新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応」等について議論した。その後、10月18日から12月23日にかけて3回開催され、福井県(新型コロナウイルス緊急対策本部幹事長県・社会保障常任委員会副委員長県)が出席し、「新型コロナ・インフルエンザの同時流行を見据えた感染状況に応じた国民への呼びかけ」、「救急外来や救急車の利用に関するリーフレット」等について議論した。

16. デジタル社会推進本部関係

4月25日、マイナンバーカードの普及促進に関する金子総務大臣と全国知事会会長との意見交換会に出席し、広報の連携、申請・交付手続きの円滑化、小規模自治体への支援等について意見表明した。

5月12日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、5月26日、意見照会結果を政府に対して回答した。

6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長、コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長及び地方分権推進特別委員長との連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2022』及び『デジタル田園都市国家構想基本方針』について」を発表した。

7月6日、本部会合(WEB)を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」を取りまとめた。

8月5日、牧島デジタル大臣及び金子総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動(WEB)を実施した。

9月27日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき政府から意見聴取が行われた「地方公共団体情報システム標準化基本方針」について、各都道府県に対して意見照会を行い、9月29日、意見照会結果を政府に対して回答した。

10月18日、デジタル車座対話(WEB)を開催し、河野デジタル大臣、大串デジタル副大臣及び尾崎デジタル大臣政務官との間で、地方のデジタル化の現状や抱える課題を共有し、その解決につなげるため、意見交換を実施した。

10月25日、本部会合(書面)を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」を取りまとめた。

12月1日、大串デジタル副大臣及び尾身総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動(WEB)を実施した。

1 2月23日、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長との連名でコメント「デジタル田園都市国家構想総合戦略について」を発表した。

1月16日、総務省が実施した「『ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方』答申（案）」の意見公募を受けて、総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言」を提出した。

17. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係

7月5日、本部会合（WEB）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめるとともに、「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」を決定した。

8月25日、西村環境大臣、太田経済産業副大臣及び西田国土交通大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

10月25日、本部会合（書面）を開催し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）」を取りまとめた。

11月21日、環境省に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施した。

18. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係

2月7日、岡田国際博覧会担当大臣出席の下、本部会合（WEB）を開催し、国、日本国際博覧会協会、各自治体それぞれが実施する取組みの説明や事例紹介の後、自治体からの意見・要望などについて意見交換を行った。

19. 領土関係

○令和5年北方領土返還要求全国大会の開催

令和5年2月7日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。令和5年は3年ぶりに対面での会議を開催した。岸田内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

20. 広報関係

(1) WEBサイトによる情報提供

本会WEBサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

新型コロナウイルス感染症対策等に対する全国知事会の対応状況について、ホー

ムページで住民・都道府県・報道機関等へ迅速に情報発信を行った。

WEBサイトの機能強化を図るため、令和5年4月にWEBサイトをリニューアルすることとし、改修に向けた作業を行った。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成31年1月から引き続き広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

21. 地方自治法改正関係

4月13日、第33次地方制度調査会第3回専門小委員会が開催され、全国知事会会長が出席し、諮問事項に関連する課題認識や調査審議すべき地方制度のあり方等についてヒアリングを受けた。

6月3日、第33次地方制度調査会第2回総会が開催され、全国知事会会長が委員として出席し、審議事項に関して意見交換を行った。

12月21日、第33次地方制度調査会第3回総会が開催され、全国知事会会長が委員として出席し、地方議会のあり方に関して意見交換を行った。

22. その他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、34名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約4,000件（令和4年3月現在）の先進的政策が登録されている。令和4年度は、特定部門から「デジタル部門」の選定を行った。

各都道府県による自薦及び第一次選定を行い、5政策を優秀政策として選定した。

さらに、最終選定はWEB上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を「デジタル・ソリューション・アワード大賞」として選定し、平井会長から表彰を行った。

(2) ウクライナ避難民への支援について

4月5日、国の「ウクライナ避難民対策連絡調整会議」において、ウクライナ避難民への具体的な支援策が決定したことを受け、各都道府県の情報等を共有するとともに、今後生じる諸課題への対応に向けて国と調整するなど、国・都道

府県等が連携・協力して避難民の受入態勢の整備を推進するため、本部長を平井全国知事会会長、副本部長を西脇総務常任委員会委員長及び杉本総務常任委員会副委員長として、「ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部」を設置、同日に記者会見を実施した。

4月8日、第1回本部会合（WEB）を開催し、国からウクライナ避難民等への対応状況などについて説明を受けた後、協議を行い、コメント「ウクライナ避難民の国内への円滑な受入れと安心できる避難生活の実現に向けて」を取りまとめ、発表した。

(3) 安倍晋三衆議院議員が銃撃されたことを受けて

7月8日、安倍晋三衆議院議員が銃撃されたことを受けて、全国知事会会長がコメント「全国知事会会長コメント(安倍晋三衆議院議員が銃撃されたことを受けて)」を発表した。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
7. 27	理事会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2021年度全国知事会決算 ○特別委員会の継続について ○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について <p>2. 全国知事会議における協議・報告事項等 (役員の選任について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長・理事 (議題) ○新型コロナウイルス緊急対策本部 緊急建議 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○地方分権改革の推進について ○コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言 ○国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言について ○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言について ○「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」の推進に向けて ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言 ○感染再拡大の防止に向けて ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○参議院選挙における合区に解消に関する決議 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に関する提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言及び誰ひとり取り残さない社会を目指した提言 ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望 ○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(報告) ○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針 ○団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について ○令和4年参議院議員通常選挙に伴う対応状況について

		<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素・地球温暖化対策行動宣言 ○「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」報告書 ○令和3年災害検証報告書 ○2021年度全国知事会決算 ○特別委員会の継続について (報告) ○くらしの安心確立調整本部役員会の設置 ○花粉発生源対策推進PTの廃止 ○令和5年7月の全国知事会議の開催地案 ○安倍元総理への弔意の表明
7. 28 29	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 黙とう 2. 金子総務大臣挨拶 (ビデオメッセージ) 3. 役員選任 <ul style="list-style-type: none"> ○副会長・理事の選任 4. 議題 <ul style="list-style-type: none"> ○地方税源の確保・充実等に関する提言 ○地方分権改革の推進について ○コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言 ○国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興提言について ○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言について ○「イノベーション・コモンズ (共創拠点)」の推進に向けて ○大規模災害への対応力強化に向けた提言 ○コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言 ○更なる感染再拡大の防止に向けて ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言及び誰ひとり取り残さない社会を目指した提言 ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望

		<p>○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望</p> <p>5. 新型コロナウイルス緊急対策本部決議</p> <p>○新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急建議</p> <p>6. 日本経済団体連合会との意見交換</p> <p>7. 大阪・関西万博に関する意見交換</p> <p>8. セッション</p> <p>○地方自治・地方政治</p> <p>○脱炭素・地球温暖化対策</p> <p>○LX（ローカルトランスフォーメーション）とデジタル田園都市国家構想について</p> <p>9. 報告</p> <p>○セッション報告</p> <p>①地方自治・地方政治</p> <p>②脱炭素・地球温暖化対策</p> <p>③LX（ローカルトランスフォーメーション）とデジタル田園都市国家構想について</p> <p>○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針</p> <p>○団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について</p> <p>○令和4年参議院議員通常選挙に伴う対応状況について</p> <p>○脱炭素・地球温暖化対策行動宣言</p> <p>○「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」報告書</p> <p>○令和3年災害検証報告</p> <p>○2021年度全国知事会決算</p> <p>○特別委員会の継続について</p> <p>10. その他</p> <p>○くらしの安心確立調整本部の設置</p> <p>○花粉発生源対策PTの廃止</p> <p>○令和5年7月の全国知事会議の開催地案</p> <p>11. 奈良宣言</p>
8. 19	全国知事会議 (書面開催)	<p>1. 議題</p> <p>○副会長の選任について</p> <p>○理事の選任について</p>
11. 7	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <p>○第8波の感染拡大に備え的確に対応するための緊急提言</p> <p>○令和5年度税財政等に関する提案</p> <p>○コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言</p> <p>○大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言</p> <p>○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ○「休み方改革P T」の設置について ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○地域脱炭素移行の加速化に関する提言 ○地方分権改革の推進における計画策定等の見直しについて ○子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言 2. 報告 ○令和5年度 東日本大震災被災地への人的派遣のお願い ○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針 ○団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について ○全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言 ○地方を中心としたデジタル人材の育成体制の強化に関する緊急提言 ○国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言 ○全国的な鉄道ネットワークの方向性及び財政支援等に係る要請 ○大規模災害時の被災者支援の充実に向けて（報告書） ○令和4年度 デジタル・ソリューション・アワード 大賞優秀政策 3. その他 ○日韓知事会議の再開について
12. 5	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
令和5. 1. 6	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
2. 24	理事会 (書面開催)	1. 議題 <ul style="list-style-type: none"> ○2022年度全国知事会補正予算 ○2023年度全国知事会予算 ○全国知事会就業規則等の一部改正について ○地方公共団体情報システム機構代表者会議委員の選任について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 15	委員会 (書面開催)	○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案) (地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致問題等関係、道州制関係) について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 9	新しい地方税源と 地方税制を考える 研究会(第9回)	○国際課税ルールについて
6. 28	委員会 (WEB開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案) について
9. 30	新しい地方税源と 地方税制を考える 研究会(第10回)	○自動車関係諸税(車体課税) について ○法人事業税(外形標準課税) について
10. 28	委員会 (WEB開催)	○令和5年度税財政等に関する提案(案) について

③ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 17	委員会 (書面開催)	○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) について ○コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言(案) について
10. 21	委員会 (書面開催)	○国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言(案) について

④ 国土交通・観光常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 8	委員会 (書面開催)	○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案) (国土交通・観光関係) について ○「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言(案)」
9. 30	委員会 (書面開催)	○「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び観光の本格的な復興 提言(案)」 について

⑤ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 4.12	日本医師会との 意見交換会 (WEB開催)	○地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築について ○医療人材の確保、医師の働き方改革について ○健康長寿社会の実現に向けた、生涯にわたる健康づくりの推進について
4.21	医師養成に係る ワーキングチ ーム会議 (書面開催)	○「専門医制度の運用に係る国への要望案」について
7.4	委員会 (WEB開催)	○ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言(案)について ○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について
7.19	日本障害フォー ラムとの意見交 換会 (WEB開催)	○障がい者の差別解消について ○障がい者の虐待防止について ○障がい者の社会参加について
8.8	医師養成に係る ワーキングチ ーム会議 (WEB開催)	○2023年度専攻医募集定員シーリング案について

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6.16	委員会 (書面開催)	○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(文教関係)について ○「『イノベーション・コモンズ(共創拠点)』の推進に向けて(案)」について
令和5. 1.18	委員会 (書面開催)	○「地方におけるデジタル人材育成の抜本的な強化について」(文部科学省案)に関する文教・スポーツ常任委員会の考え方(案)について

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 7.1	委員会 (書面開催)	○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(環境・エネルギー関係)について

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 4. 25	委員会 (WEB開催)	○令和4年度夏の全国知事会議における「セッション」、「各種団体との意見交換」の概要について ○令和4年度夏の全国知事会議に向けた重点課題について
年月日	会議名	協議内容
6. 28	委員会 (書面開催)	○「参議院選挙における合区の解消に関する決議(案)」について

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 29	委員会 (WEB開催)	○大規模災害への対応力強化に向けた提言について ○令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(災害対策・国民保護関係)について
10. 31	委員会 (WEB開催)	○大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言について

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 16	委員会 (書面開催)	○地方分権改革の推進について(案)
10. 25	委員会 (書面開催)	○地方分権改革の推進における計画策定等の見直しについて(案)

④ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 30	委員会 (WEB開催)	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和4. 4. 13	第1回ワーキング グループ会議 (書面開催)	○令和5年度提言(案)について
6. 2	第2回ワーキング グループ会議 (書面開催)	○令和5年度提言(案)について

年月日	会議名	協議内容
6. 22	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○「ジェンダー平等の実現に向けた提言(案)～世界のフロントランナーとなるための4つ(教育・経済・政治・健康)の戦略～」について

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 16	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○提言(案)「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について
7. 4	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について
10. 25	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言」について

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和4. 7. 6	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○国産木材の需要拡大に向けた提言(案)等について

④ CSF対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6. 28	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言(案)について

⑤ 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム (R4. 7. 29 に廃止)

年月日	会議名	協議内容
令和4. 5. 23	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望(案)について ○各県の取組事例の発表

⑥ 休み方改革プロジェクトチーム (R4. 11. 7 に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和4. 12. 22	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○休み方に関する課題認識と「休み方改革」に向けた問題提起 ○今後の活動スケジュール

⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム (R5.2.28 に設置)

年月日	会議名	協議内容
		(令和4年度中の会議の開催なし)

3. 暮らしの安心確立調整本部の開催状況 (R4.7.29 に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和4. 8.18	本部会合 (WEB開催)	○暮らしの安心確立に向けた提言(案)について
令和5. 3.9	役員会議 (WEB開催)	○予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言(案)について

4. 国民運動本部の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和4. 5.16	本部会合 (WEB開催)	○令和4年参議院議員通常選挙に向けた対応について
7.4	本部会合 (WEB開催)	○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について ○団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について ○令和4年参議院議員通常選挙に伴う対応状況について ○令和4年全国知事会議における関係団体との意見交換会について

5. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6.22	本部会合 (WEB開催)	○コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言(案)について
10.21	本部会合 (書面開催)	○コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言(案)について

6. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和4. 6.9	第16回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)について
6.27	本部会議 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)について

7. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年月日	会議名	内容
令和4. 4. 26	第36回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言 ○感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！
6. 21	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB開催)	○次の感染症危機への備えについて
7. 12	第37回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言 ○更なる感染再拡大の防止に向けて
8. 23	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB開催)	○現下の爆発的感染拡大に対応するための緊急声明
9. 1	第38回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○BA. 5による感染拡大の早期抑制に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！ ○BA. 5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言
10. 26	第39回新型コロナウイルス緊急対策本部 (書面開催)	○第8波の感染拡大を招かないために基本的な感染対策の徹底をお願いします(案) ○第8波の感染拡大に備え的確に対応するための緊急提言(案)
11. 17	第40回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○暮らしと健康を守るため感染防止にご協力ください！ ○現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言
12. 23	第41回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて ○第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言 ○年末年始の医療ひっ迫を防ぐため、落ち着いて基本的な感染対策の徹底をお願いします！
令和5. 1. 24	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB開催)	○新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しに向けた国と地方の協議について ○全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部「感染症法上の位置付けの見直しに関するワーキングチーム」の設置について

8. デジタル社会推進本部の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和4. 7.6	本部会合 (WEB開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」について
10.25	本部会合 (書面開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」について

9. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和4. 7.5	本部会合 (WEB開催)	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言(案)について ○脱炭素・地球温暖化対策行動宣言について
令和4. 10.25	本部会合 (書面開催)	○地域脱炭素移行の加速化に関する提言(案)について

10. 大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部の開催状況(R4.7.28に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和5. 2.7	本部会合 (WEB開催)	○国の取組みについて ○2025年日本国際博覧会協会の取組みについて ○大阪府の取組みについて ○各団体における万博に向けた取組みの紹介 ○意見交換

11. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況(R4.4.5に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和4. 4.8	本部会合 (WEB開催)	○本部設置の趣旨説明、出入国在留管理庁等からの対応状況の説明、意見交換

12. 地方六団体(地方自治確立対策協議会)の主な活動状況

年月日	事項	内容
令和4. 4.19	デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○デジタル田園都市国家構想について
令和4. 5.20	国と地方の協議の場(第1回)	○「骨太方針」の策定等について ○新型コロナウイルス感染症対策について
8.24	自由民主党総務部会関係合同会議	○令和5年度予算等について
10.25	国と地方の協議の場(第2回)	○デジタル田園都市国家構想・地方創生及び地方分権改革の推進について ○新型コロナウイルス感染症対策について

年月日	事項	内容
10. 27	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○令和5年度税財政等に関する提案 ○新型コロナウイルス感染症対策について ○デジタル田園都市国家構想・地方創生及び地方分権改革の推進について
12. 5	デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会	○デジタル田園都市国家構想総合戦略について ○令和4年度補正予算、令和5年度概算要求及び税制改正要望について
12. 15	自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議	○令和5年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12. 20	国と地方の協議の場（第3回）	○令和5年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12. 23	地方六団体共同声明	○令和5年度地方財政対策についての共同声明

13. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
令和4年 4. 4	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
4. 5	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、「ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部」の設置について記者会見を実施
4. 6	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会長及び興水同党総務部会長に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について要請活動を実施
4. 6	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、自由民主党国土強靱化推進本部に出席し、地方自治体における国土強靱化のこれまでの取組と効果についてヒアリングを受けるとともに、「国土強靱化のさらなる推進に向けて」について要望を実施
4. 6	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、齋藤同本部幹事長（兵庫県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、櫻田経済同友会代表幹事、市川同会副代表幹事（2020年度持続可能な地域経営のあり方委員会委員長）、栗原同会副代表幹事（環境・エネルギー委員会委員長）、山下同会副代表幹事（地域共創委員会委員長）及び東同会幹事（地域共創委員会委員長）と、全国知事会と経済同友会の連携に関して意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
4. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田総理から施設内療養を行う高齢者施設への補助金のかさ上げ措置を全国に展開した上で7月末まで延長するとの方針が提示されたこと等を受け、連名でコメント「高齢者施設への補助金拡充措置の全国展開等を受けて」を発表
4. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
4. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
4. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、松野内閣官房長官及び佐藤厚生労働副大臣兼内閣府副大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
4. 8	平井ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、西脇同本部副本部長（京都府知事）及び杉本同本部副本部長（福井県知事）は、連名でコメント「ウクライナ避難民の国内への円滑な受入れと安心できる避難生活の実現に向けて」を発表
4. 13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、金子農林水産大臣、山際経済財政担当大臣、二階衆議院議員、林自由民主党地方創生実行統合本部長、山口同党総務会長代理及び田所同党総務部会長に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について要請活動を実施
4. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田内閣府特命大臣（地方創生）及び牧島デジタル大臣と意見交換を実施
4. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）及び飯泉徳島県知事は、金子総務大臣及び田畑総務副大臣とマイナンバーカードの普及促進について、意見交換を実施
4. 26	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（和歌山県知事）は、政府が「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を策定したことを受け、連名でコメント「『コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』』の策定について」を発表

年月日	件名等
4. 26	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」及び「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします!」を取りまとめ
4. 26	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、ポストコロナの地方創生実現のための公共交通ネットワークの再構築を目指す議員連盟に出席し、「ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの維持・確保に関する要請」について要望を実施
4. 26	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、公明党「新たな防災・減災・復興政策検討委員会」「防災・減災・国土強靱化推進PT」合同会議に出席し、地方自治体における国土強靱化のこれまでの取組と効果についてヒアリングを受けるとともに、「国土強靱化のさらなる推進に向けて」について要望を実施
5. 4	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
5. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
5. 11	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
5. 11	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、丸山島根県知事及び湯崎広島県知事は、山田国土交通事務次官に対し、「ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの維持・確保」について要請活動を実施
5. 12	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、松野内閣官房長官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
5. 12	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
5. 13	村井国民運動本部本部長（宮城県知事）及び吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、上條日本商工会議所特別顧問、竹中全国商工会連合会理事、原田全国商工会女性部連合会理事及び納米全国女性会館協議会代表理事と、地方の中小企業における女性活躍促進の加速化に向けた諸課題に関して意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
5. 13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十二次地方分権一括法）が成立したことを受け、連名で声明「第十二次地方分権一括法の成立について」を公表
5. 16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、自由民主党、立憲民主党、国民民主党、公明党及び日本維新の会に対し、令和4年参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施
5. 17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
5. 17	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、斉藤国土交通大臣、和田観光庁長官及び磯崎内閣官房副長官に対し、「インバウンドの早期再開等観光関連産業の本格的な復興に向けた緊急要望」について要請活動を実施
5. 18	国民運動本部は、NHK党、社会民主党、れいわ新選組及び日本共産党に対し、令和4年参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施
5. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）及び広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、5月20日に「宅地造成等規制法」が改正され、「宅地造成及び特定盛土等規制法」が成立したことを受け、連名でコメント「宅地造成及び特定盛土等規制法成立を受けて」を公表
5. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
5. 25	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、田畑総務副大臣に対し、「国際情勢等を踏まえた国民保護の充実に係る緊急提言」について要請活動を実施
5. 30	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、磯崎官房副長官に対し、「国際情勢等を踏まえた国民保護の充実に係る緊急提言」について要請活動を実施
6. 5	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表

年月日	件名等
6. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（和歌山県知事）、村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）及び湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2022』及び『デジタル田園都市国家構想基本方針』について」を公表
6. 9	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、山田国土交通事務次官に対し、「盛土等に伴う災害防止に関する緊急要望」について要請活動を実施
6. 15	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び内堀新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣の会見を受け、連名でコメント「岸田内閣総理大臣の会見を受けて」を公表
6. 20	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」への各政党からの回答について、記者会見を実施（WEB開催）
6. 21	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「次の感染症危機への備えについて」を取りまとめ
6. 21	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）、広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（和歌山県知事）は、政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、連名でコメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を公表
6. 23	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、黄川田内閣府副大臣及び吉田厚生労働事務次官に対し、「次の感染症危機への備えについて」について要請活動を実施
7. 8	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、安倍晋三衆議院議員が銃撃されたことを受け、コメント「全国知事会会長コメント（安倍晋三衆議院議員が銃撃されたことを受けて）」を公表
7. 11	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、第26回参議院議員通常選挙の結果を受け、コメント「全国知事会会長コメント（第26回参議院議員通常選挙の結果を受けて）」を公表
7. 12	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」及び「更なる感染再拡大の防止に向けて」を取りまとめ
7. 14	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び内堀新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行（福島県知事）は、岸田総理大臣の会見を受け、連名でコメント「岸田総理大臣の会見を受けて」を公表

年月日	件名等
7. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）及び内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、阿部日本障害フォーラム代表、竹下同フォーラム副代表及び久松同フォーラム幹事会議長と、障がい者の差別解消等に関して意見交換を実施（WEB開催）
7. 26	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
7. 28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、松本日本医師会会長、茂松同副会長、角田同副会長及び釜范同常任理事と新型コロナウイルス感染症等に関する意見交換を実施（WEB開催）
7. 28	全国知事会議において、日本経済団体連合会とともに、さらなる連携強化を目的とした「協働推進宣言」を発表し、永井日本経済団体連合会副会長・地域経済活性化委員長、今泉同会観光委員会企画部会長及び岩村同会常務理事と、全国知事会と日本経済団体連合会との連携に関して意見交換を実施
7. 29	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府が発表した感染急拡大に対する新たな対策について、連名でコメント「感染急拡大に対する新たな対策について」を発表
8. 1	伊原木花粉発生源対策推進プロジェクトチームリーダー（岡山県知事）は、織田林野庁長官に対し、「花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望」について要請活動を実施
8. 2	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
8. 2	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、松本日本医師会会長及び釜范同常任理事とともに、後藤厚生労働大臣に対し、「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」について要請活動を実施
8. 2	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、末松文部科学大臣及び金子農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施

年月日	件名等
8. 3	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、細田経済産業副大臣、深澤厚生労働大臣政務官及び下野農林水産大臣政務官に対し、「コロナ禍を乗り越えLXローカル・トランスフォーメーションを実現するための提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係・労働関係・農林水産関係）」について要請活動を実施
8. 5	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、野田内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び佐藤厚生労働副大臣に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 5	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、牧島デジタル大臣及び金子総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 8	仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（和歌山県知事）は、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田内閣府特命担当大臣（地方創生）、林自由民主党地方創生実行統合本部長及び二階同党国土強靱化推進本部長に対し、「コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
8. 8	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、西田公明党税制調査会長及び加藤自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
8. 8	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、二之湯国土強靱化担当大臣、藤井国土交通事務次官、岡本財務副大臣、田中自由民主党幹事長代理及び二階同党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施
8. 9	浜田文教・スポーツ常任委員会委員長（香川県知事）は、鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「『イノベーション・commons（共創拠点）』の推進に向けて」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、岸田改造内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田改造内閣の発足を受けて）」を公表
8. 16	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣及び羽生田同副大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
8. 16	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部本部長代行（岡山県知事）は、岸田内閣総理大臣が物価・賃金・生活総合対策本部において地方創生臨時交付金の増額等を指示したことを受け、連名でコメント「物価・賃金・生活総合対策に向けた岸田総理指示について」を発表
8. 18	東日本大震災復興協力本部は、石田復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施
8. 18	男女共同参画プロジェクトチームは、小林厚生労働審議官、岡田内閣府男女共同参画局長及び北波同子ども・子育て本部審議官に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施
8. 19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、松野内閣官房長官、伊佐内閣府副大臣及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
8. 19	CSF対策プロジェクトチームは、森農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施
8. 19	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部本部長代行（岡山県知事）は、萩生田自由民主党政務調査会長、竹内公明党政務調査会長、和田内閣府副大臣、藤丸同府副大臣、寺田総務大臣及び木原内閣官房副長官に対し、「くらしの安心確立に向けた提言」について要請活動を実施
8. 19	丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、西村経済産業大臣、西村内閣府特命担当大臣（原子力防災）及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
8. 23	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、声明「現下の爆発的感染拡大に対応するための緊急声明」を取りまとめ
8. 23	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、谷内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施
8. 24	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田総理からの新たな新型コロナ対策公表を受け、連名でコメント「新たな新型コロナ対策公表について」を発表
8. 24	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣及び鈴木内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
8. 25	湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、岡田内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 25	阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長兼環境・エネルギー常任委員会委員長（長野県知事）は、西村環境大臣、太田経済産業副大臣及び西田国土交通大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」、「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施
8. 25	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、伊佐厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくりの推進に向けた提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
8. 26	次世代育成支援対策プロジェクトチームは、丸山文部科学審議官に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施
9. 1 2	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、濱田高知県知事、島根県及び徳島県等は、細田衆議院議長、森同院憲法審査会会長、尾辻参議院議長、石井同院憲法審査会会長、公明党、国民民主党及び立憲民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
9. 1	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「BA. 5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」及び「BA. 5による感染拡大の早期抑制に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします!」を取りまとめ
9. 2	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部において「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の具体策」が決定されたことを受け、連名でコメント「次の感染症危機に備えるための対応の具体策について」を公表
9. 6	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田総理の会見を受け、連名でコメント「岸田総理の会見を受けて」を公表
9. 8	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、伊佐厚生労働副大臣らとオミクロン株対応ワクチンに関する意見交換を実施（WEB開催）
9. 8	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部長代行（岡山県知事）は、長引く物価高への追加経済対策に関する岸田内閣総理大臣の会見を受け、連名でコメント「長引く物価高への追加経済対策について」を公表

年月日	件名等
9. 9	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）及び三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、小倉こども政策担当大臣、和田内閣府副大臣、自見同大臣政務官及び清原内閣官房こども家庭庁設立準備室政策参与と子ども政策に関し、意見交換を実施
9. 16	新型コロナウイルス緊急対策本部全数把握等検証ワーキングチームは、「全数届出の見直しの全国適用に向けた主な課題等について」を取りまとめ
9. 20	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
9. 21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
9. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
9. 28	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
9. 29	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
9. 30	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会長、石田同党税制調査会小委員長代理、寺田総務大臣、岡田内閣府特命担当大臣（地方創生）及び宮本財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
9. 30	新型コロナウイルス緊急対策本部は、厚生労働省に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の取扱いについて」を提出
10. 1	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表

年月日	件名等
10. 4	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛て抗議文を发出
10. 4	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛て抗議文を发出
10. 6	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
10. 9	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
10. 11	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、齊藤国土交通大臣、和田観光庁長官、萩生田自由民主党政務調査会長及び林同党地方創生実行統合本部長（同党国土強靱化推進本部長代行）に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び観光の本格的な復興 提言」について要請活動を実施
10. 13	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、伊佐厚生労働副大臣らと新型コロナワクチン接種に関する意見交換を実施（WEB開催）
10. 14	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
10. 17	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部本部長代行（岡山県知事）は、里見経済産業大臣政務官、羽生田厚生労働副大臣、萩生田自由民主党政務調査会長、木原内閣官房副長官及び高木公明党政務調査会長に対し、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言」について要請活動を実施
10. 18	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、和田内閣府副大臣及び藤丸同府副大臣に対し、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言」について要請活動を実施

年月日	件名等
10. 18	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）、鈴木同副本部長（北海道知事）及び熊谷同幹事長（千葉県知事）は、「デジタル庁と全国知事会の車座対話」を開催し、河野デジタル大臣、大串同副大臣及び尾崎同大臣政務官と地方のデジタル化の現状や抱える課題、その解決策に関し、意見交換を実施（WEB開催）
10. 25	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、杉本同幹事長（福井県知事）及び湯崎広島県知事は、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官と新型コロナ・インフル同時流行対策に関する意見交換を実施（WEB開催）
10. 27	阿部文教・スポーツ常任委員会副委員長（長野県知事）は、伊藤文部科学大臣政務官に対し、「地方を中心としたデジタル人材の育成体制の強化に関する緊急提言」について要請活動を実施
10. 27	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和5年度税財政等に関する提案等について意見陳述
10. 28	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部本部長代行（岡山県知事）は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』の決定を受けて」を公表
10. 28	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、島根県、鳥取県及び高知県は、古賀自由民主党憲法改正実現本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
11. 2	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
11. 3	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
11. 8	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部本部長代行（岡山県知事）は、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「国の補正予算案の決定を受けて」を公表
11. 8	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び湯崎広島県知事は、新藤自由民主党政務調査会長代行に対し、「全国的な鉄道ネットワークの方向性及び財政支援等に係る要請」について要請活動を実施

年月日	件名等
11. 9	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
11. 10	村岡地方税財政常任委員会副委員長（山口県知事）は、森山自由民主党税制調査会副会長及び塩谷同党税制調査会小委員長に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 11	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会長、額賀同党税制調査会顧問、石田同党税制調査会小委員長代理、武村同党総務部会長、北側公明党副代表及び西田同党税制調査会長に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 15	農林商工常任委員会は、横山農林水産事務次官に対し、「国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言」について要請活動を実施
11. 17	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、小倉こども政策担当大臣に対し、「子どもの健やかで安全・安心な育ちのための提言」について要請活動を実施（WEB開催）
11. 17	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
11. 17	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「現在拡大しつつある感染の抑制に向けた緊急提言」及び「暮らしと健康を守るため感染防止にご協力ください!」をとりまとめ
11. 18	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行（福島県知事）は、政府が「今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合の対応について」を決定したことを受け、連名でコメント「今秋以降の感染拡大に備えた新たな対応の表明を受けて」を公表
11. 18	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
11. 18	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議声明を公表
11. 19	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、福田自由民主党税制調査会幹事に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施

年月日	件名等
11. 21	脱炭素・地球温暖化対策本部は、白石環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施
11. 24	村岡地方税財政常任委員会副委員長（山口県知事）は、秋野財務副大臣、松本総務大臣及び甘利自由民主党税制調査会顧問に対し、「令和5年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 25	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、星野内閣府副大臣に対し、「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言」について要請活動を実施
11. 28	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、島根県、鳥取県、徳島県及び高知県は、世耕参議院改革協議会座長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
12. 1	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、大串デジタル副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 1	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、尾身総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 5	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣・内閣府特命担当大臣（地方創生）及び大串デジタル副大臣と意見交換を実施
12. 6	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、後藤国務大臣及び鈴木内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
12. 8	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
12. 16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党・公明党が「令和5年度税制改正大綱」を決定したことを受け、連名でコメント「『令和5年度与党税制改正大綱』について」を公表
12. 18	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表

年月日	件名等
12. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）及び大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、野々村公益社団法人日本プロサッカーリーグチェアマン及び辻井同リーグ理事と、全国知事会と公益社団法人日本プロサッカーリーグとの連携に関して意見交換を実施（WEB開催）
12. 20	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、連名で声明「『令和4年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表
12. 21	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、令和5年度地方財政対策についての大臣合意を受け、連名でコメント「令和5年度地方財政対策についての大臣合意を受けて」を発表
12. 23	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和5年度予算案の閣議決定を受け、連名でコメント「国の令和5年度予算案の決定を受けて」を発表
12. 23	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）は、国の令和5年度予算案の閣議決定を受け、連名でコメント「令和5年度地方財政対策についての共同声明」を発表
12. 23	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、中村コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、デジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「デジタル田園都市国家構想総合戦略について」を発表
12. 23	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
12. 23	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて」、「第8波の感染拡大を早期に抑制するための緊急提言」及び「年末年始の医療ひっ迫を防ぐため、落ち着いて基本的な感染対策の徹底をお願いします!」を取りまとめ
12. 27	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、後藤国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
12. 28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
12. 31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
令和5年 1. 1	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
1. 16	デジタル社会推進本部は、総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンド基盤の整備促進等に関する提言」を提出
1. 20	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行（福島県知事）は、岸田総理が新型コロナウイルス感染症の今春の5類移行を検討するよう指示されたことを受け、連名でコメント「新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しについて」を公表
1. 24	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部『感染症法上の位置付けの見直しに関するワーキングチーム』の設置について」を決定し、発表
1. 24	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「新型コロナウイルス感染症の位置付け見直しに向けた国と地方の協議について」を取りまとめ
1. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」に出席し、子ども政策に関する意見交換を実施
2. 6	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、自由民主党の「『こども・若者』輝く未来実現会議」に出席し、会議出席者からのヒアリングに対応（WEB開催）
2. 8	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、松本日本医師会会長、茂松同副会長、角田同副会長及び釜范同常任理事と新型コロナウイルス感染症等に関する意見交換を実施（WEB開催）
2. 8	新型コロナウイルス緊急対策本部及び日本医師会は、連名で共同声明「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」を取りまとめ
2. 9	文教・スポーツ常任委員会は、文部科学省に対し、「『地方におけるデジタル人材育成の抜本的な強化について』（文部科学省案）に関する文教・スポーツ常任委員会文教の考え方」を提出

年月日	件名等
2. 13	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、杉本同幹事長（福井県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
2. 13	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、後藤国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施（WEB開催）
2. 18	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
2. 18	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で抗議声明を公表
2. 20	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
2. 28	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども政策の充実に向けた緊急提言」について要請活動を実施
3. 3	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第十三次地方分権一括法案）が閣議決定されたことを受け、連名で声明「第十三次地方分権一括法案の閣議決定を受けて」を公表
3. 10	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行（福島県知事）は、政府が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について方針を決定したことを受け、連名でコメント「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」を公表
3. 13	伊原木くらしの安心確立調整本部本部長代行（岡山県知事）及び河野同本部副本部長（宮崎県知事）は、角田農林水産大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、高木公明党政務調査会長及び木原内閣官房副長官に対し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」について要請活動を実施

年月日	件名等
3. 14	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、松本総務大臣、萩生田自由民主党政務調査会長、後藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び岡田同府特命担当大臣（地方創生）に対し、「予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言」について要請活動を実施
3. 14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣及び後藤国務大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」について要請活動を実施
3. 14	地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）は、小倉こども政策担当大臣に対し、「こども家庭庁創設を踏まえたこども政策の充実に向けて」について要請活動を実施
3. 16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
3. 17	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、岸田総理大臣の会見を受け、連名でコメント「こども政策の強化に向けた岸田総理の会見を受けて」を発表
3. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
3. 22	平井くらしの安心確立調整本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び伊原木同本部本部長代行（岡山県知事）は、国の物価・賃金・生活総合対策本部において物価高騰等への追加対策が決定されたことを受け、連名でコメント「物価高騰等への追加対策について」を発表
3. 27	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
3. 31	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、小倉こども政策担当大臣が「こども・子育て政策の強化について（試案）」を公表したことを受け、連名でコメント「『こども・子育て政策の強化について（試案）』の公表を受けて」を発表